

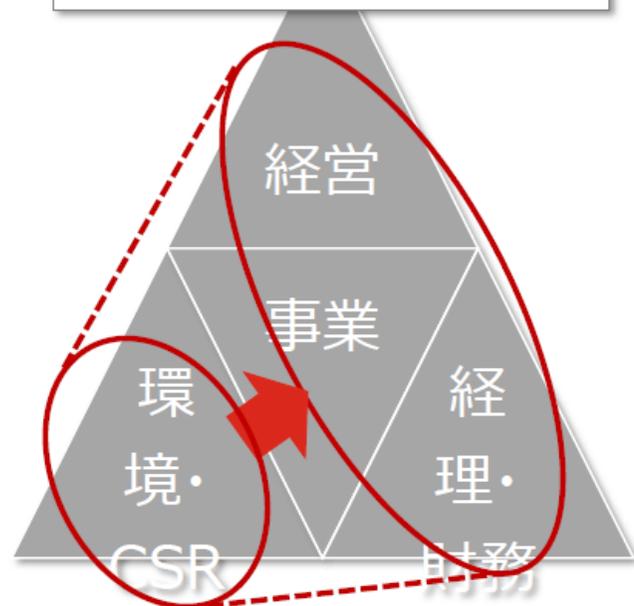
脱炭素経営支援 取組事例集

長崎県 地域環境課
(令和7年12月)

脱炭素経営とは？

- 脱炭素経営とは、気候変動対策(≒脱炭素)の視点を織り込んだ企業経営のことです。
- 従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かったですが、近年では、気候変動対策が企業にとって経営上の重要課題となり、全社を挙げて取り組む企業が増加しています。

気候変動対策が
企業経営上の重要課題に



【従来】

- 気候変動対策 = コスト増加
- 気候変動対策 = 環境・CSR担当が、CSR活動の一環として行うもの



【脱炭素経営】

- 気候変動対策 = 単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス（未来への投資）
- 気候変動対策 = 経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの

企業が脱炭素経営に取り組む理由

- 自社の脱炭素だけでなく、原材料製造時や製品使用時等も含めたサプライチェーン全体で脱炭素を進める動きが近年広がっています。
- グローバル企業がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、そのサプライヤーも巻き込まれるため、中小企業も含めた取組が必要となっています。



○の数字はScope 3のカテゴリ

Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3 : Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン排出量 = **Scope 1排出量** + **Scope 2排出量** + **Scope 3排出量**

(出典:環境省「中小企業のカーボンニュートラル実現に向けた取組」)

脱炭素経営のメリット

① 優位性の構築



他社より早く取り組むことで「脱炭素経営が進んでいる企業」や「先進的な企業」という良いイメージを獲得できます。

② 光熱費・燃料費の低減



年々高騰する原料費の対策にも。企業の業種によっては光熱費が半分近く削減できることもあります。

③ 知名度・認知度向上



環境に対する先進的な取組がメディアに取り上げられることも。お問い合わせが増えることで売上の増加も見込めます。

④ 社員のモチベーション・人材獲得力向上



自社の社会貢献は社員のモチベーションにつながります。また、サステナブルな企業へ従事したい社員数は年々増加しています。

⑤ 好条件での資金調達

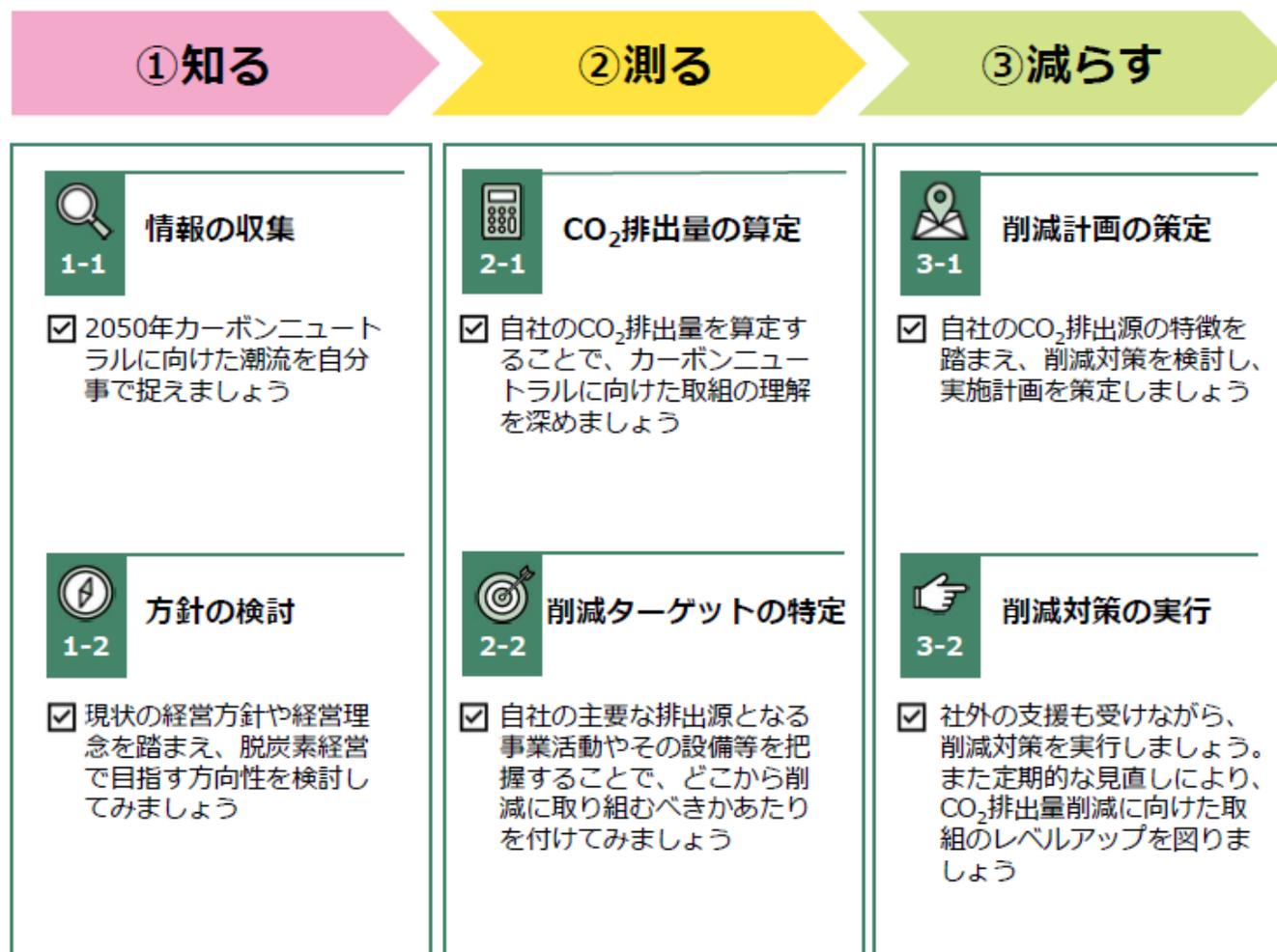


企業の長期的な期待値を測る指標として、脱炭素への取組が重要指標化しています。

(出典:環境省「[中小規模事業者様向けの『脱炭素経営のすゝめ』](#)」)

脱炭素経営に向けた3つのステップ

- 脱炭素経営を進めるには「知る」「測る」「減らす」の3つのステップで取り組みましょう。



(出典:環境省「中小規模事業者様向けの脱炭素経営導入ハンドブック」)

長崎県の脱炭素経営支援策

- 県では、県内企業の脱炭素経営を支援するため、CO2排出量の見える化、排出削減の取組の提案、取組による効果の試算、排出削減目標や計画の提案等を行う脱炭素アドバイザーの派遣事業を行いました。
- 本事例集は、企業の脱炭素経営を後押しするため、本事業において派遣を行った県内企業の取組事例をまとめたものです。
- 脱炭素経営に取り組むに当たって、類似する業種や企業の実践内容や効果等を参考としていただくことを目的としています。
- なお、県ではこの他にも、企業が活用できる支援メニューを準備しておりますので、下記HPを参照ください。
 - 自家消費型の太陽光発電等の補助金
[自家消費型の太陽光発電等の補助金\(再エネ交付金\) | 長崎県](#)
 - 太陽光発電設備等共同購入支援事業
[【事業用】太陽光発電設備等共同購入事業 | 長崎県](#)
 - FIT非化石証書共同購入支援事業
[FIT非化石証書の共同購入事業に係る参加事業者の募集 | 長崎県](#)

取組事例紹介 【令和6年度支援企業】

- 島原ソーイング株式会社 (製造業)
- ソーケン株式会社 (教育)
- 雲仙宮崎旅館 (観光業)
- 久保工業株式会社 (製造業)

取組ステップ

回避

削減

代替

補償

回避：排出の原因となる行動そのものをやめる取組

削減：排出量を減らすための取組

代替：エネルギー源を変更し、排出量を減らす取組

補償：最終的に努力しても削減出来ない排出量をクレジット等で減らしたとみなす取組



取組事例：島原ソーイング株式会社

ホームページ

<https://www.lonner.jp/f/company/>

■ 基礎情報

業種	繊維製造業
従業員数	89名（2025年8月末現在）
本社所在地	長崎県島原市大手原町甲2141-32
事業内容	スポーツタイツ、下着、紳士服の製造

■ 排出量削減の取組と評価

削減取組	製造品目を「紳士服」から「カーシート」へ変更 上記により、Scope1の大半を占めていたA重油ボイラーが不要になり、Scope1の大幅削減に成功した。（回避） また、工程が減り工場の稼働フロアが減り、Scope2の照明・空調の電気代削減にも繋がった。（削減）
------	--

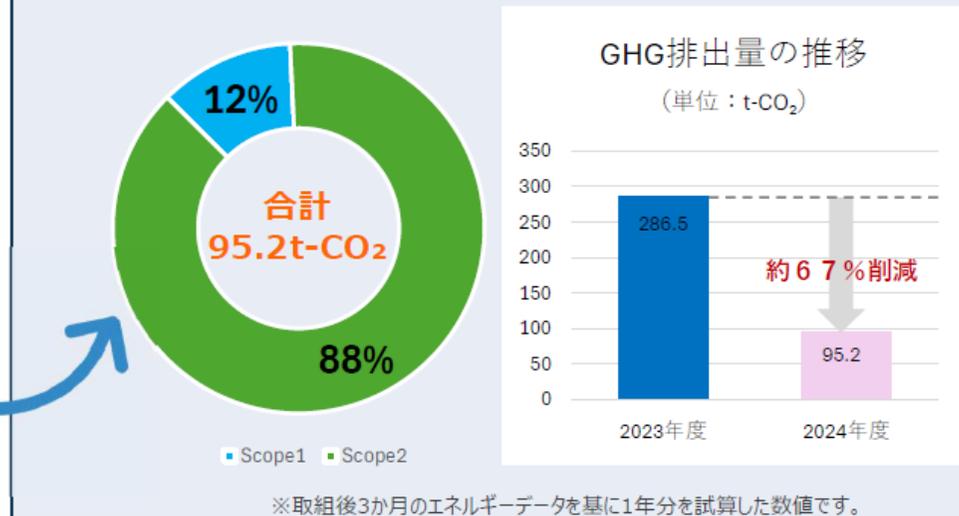
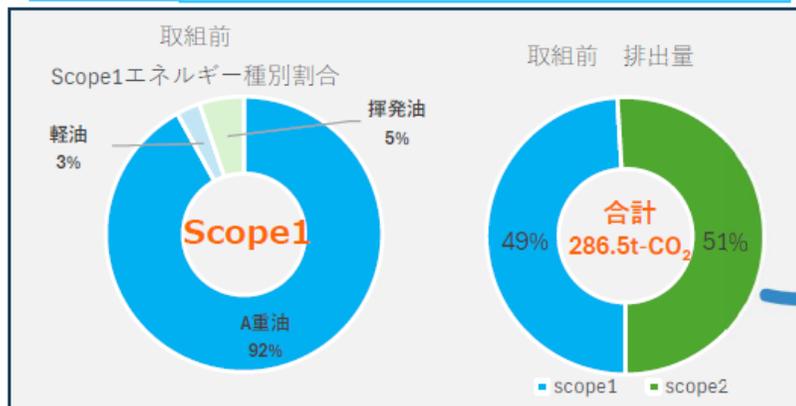
■ 今後の削減取組

今後の取組み	製造品目の転換により自動車業界のサプライチェーンに組み込まれることから、今後の削減努力を求められる見通しである。 今後は、製造品目ごとの排出量算定（CFP）も視野に削減努力を続けていく。
--------	--

■ GHG排出量算定

対象	本社ならびに下宮工場
範囲	Scope 1・2
期間	2023年9月～2024年8月

■ 削減取組後のGHG排出量見込み



製造業

物流業

建設業

不動産業

飲食業

通信・サービス

観光業

農業

小売業

取組ステップ

回避

削減

代替

補償

回避：排出の原因となる行動そのものをやめる取組

削減：排出量を減らすための取組

代替：エネルギー源を変更し、排出量を減らす取組

補償：最終的に努力しても削減出来ない排出量をクレジット等で減らしたとみなす取組



取組事例：ソーケン株式会社（あさひ日本語学校）

ホームページ

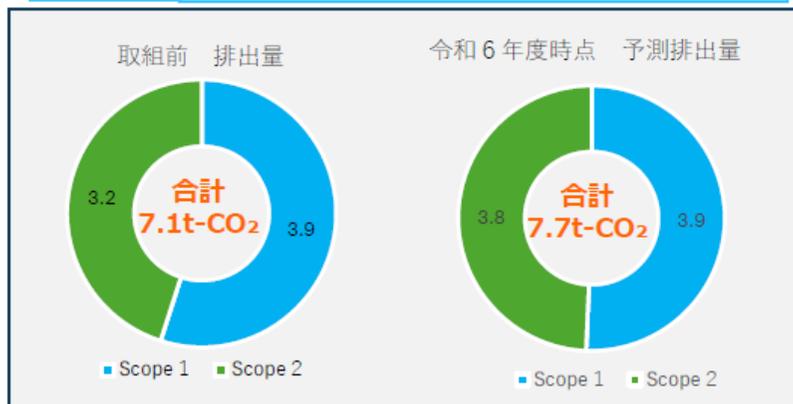
<https://asahi-jls.ac.jp/>

■ 基礎情報

業種	教育事業
従業員数	15名（2025年10月現在）
本社所在地	長崎県長崎市赤迫2-11-38
事業内容	日本語学校

■ GHG排出量算定

対象	あさひ日本語学校のみ
範囲	Scope 1・2
期間	2023年4月～2024年3月



■ 排出量削減の取組と評価

削減取組	当初の想定では教室が増設されるため、Scope 2の排出量が約20%増加する見通し（左下円グラフ；予測排出量）だったが、3か月間のデータを比較した結果、使用量の増加は約10%にとどまっていることが分かった。また、電力会社の排出係数が低下したことにより、排出量換算では約8%の減少となっている。また、教育機関として学生寮の学生を対象に、家庭で実践出来る省エネルギーの取組教育（削減）を行った。
------	---

■ 今後の削減取組

今後の取組み	Scope1ならびにScope 2は一般家庭に近い排出量のため、削減できる余地が少なく、営業車を軽自動車に切替る予定である（削減）。また、Scope3にあたる学生寮の電力削減のための学生向け教育（削減）を継続する。
--------	---

■ 3か月間の比較（電力のみ）

※あさひ日本語学校の場合、Scope 2の電力の削減を目標設定しております



製造業

物流業

建設業

不動産業

飲食業

通信・サービス

観光業

教育

小売業

取組ステップ

回避

削減

代替

補償

回避：排出の原因となる行動そのものをやめる取組

削減：排出量を減らすための取組

代替：エネルギー源を変更し、排出量を減らす取組

補償：最終的に努力しても削減出来ない排出量をクレジット等で減らしたとみなす取組



取組事例：雲仙宮崎旅館

ホームページ

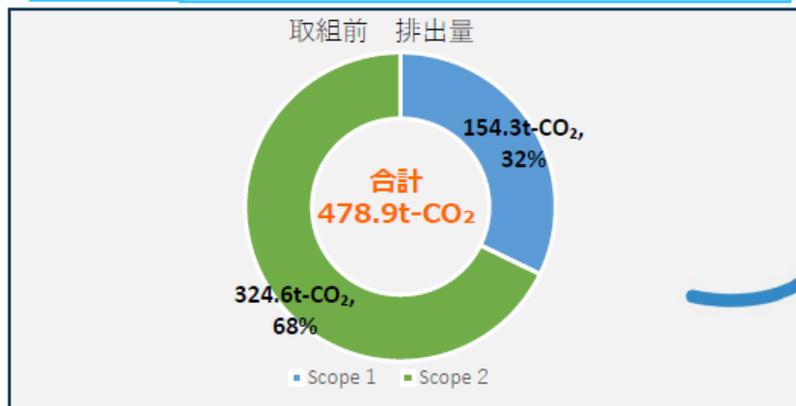
<https://www.miyazaki-ryokan.co.jp/>

■ 基礎情報

業種	旅客業
従業員数	38名（2025年10月現在）
本社所在地	長崎県雲仙市小浜町雲仙320
事業内容	宿泊事業

■ GHG排出量算定

対象	雲仙宮崎旅館
範囲	Scope 1・2
期間	2023年11月～2024年10月



■ 排出量削減の取組と評価

削減取組

2022年に本館リニューアルし、補助金を活用して空調設備を省エネルギー機器に更新するとともに、照明のLED化も完了していた。そのため、大幅な削減対策を実施できる状況ではなかった。3か月間の比較では、エネルギー使用量が増加していたが、電力会社の排出係数が低下したことにより排出量としては減少した。

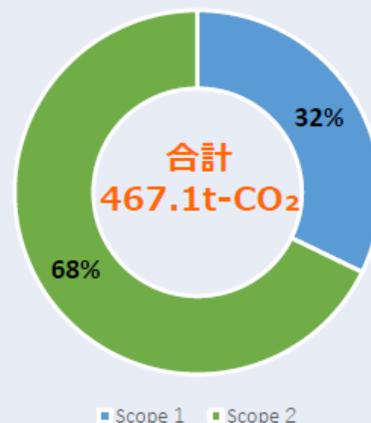
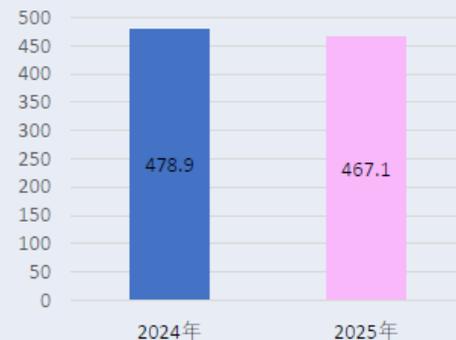
■ 今後の削減取組

今後の取組み

今回試算した3か月間では大きな削減対策は実施していないが、空調の省エネルギー製品を設置し、効果検証を行う予定である。効果が確認できた場合には、館内の全てのエアコンに設置を進める計画（削減）であり、旅館ではScope2の電力にかかる割合が大きく、導入効果によって大幅な排出量削減が見込まれる。

■ 削減取組後のGHG排出量見込み

取組後 排出量

GHG排出量の推移
(単位：t-CO₂)

※取組後3か月（2025年3～5月）のエネルギーデータを基に1年分を試算した数値です。

製造業

物流業

建設業

不動産業

飲食業

サービス

観光業

農業

小売業

取組ステップ

回避

削減

代替

補償

回避：排出の原因となる行動そのものをやめる取組

削減：排出量を減らすための取組

代替：エネルギー源を変更し、排出量を減らす取組

補償：最終的に努力しても削減出来ない排出量をクレジット等で減らしたとみなす取組



取組事例：久保工業株式会社

ホームページ

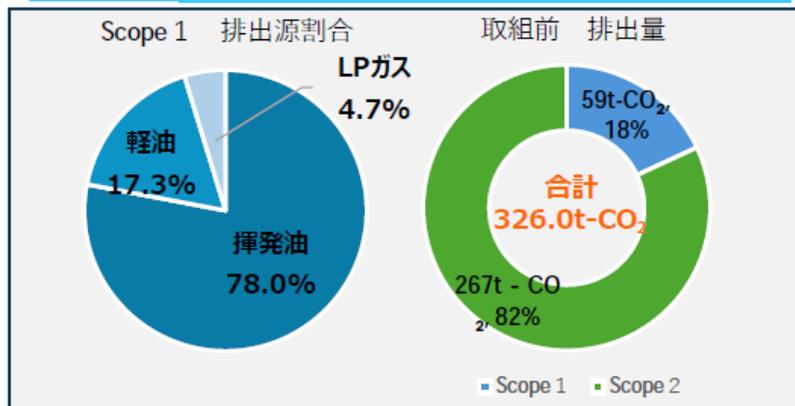
<https://www.kubo-ind.co.jp/>

■ 基礎情報

業種	製造業（鋼構造物）
従業員数	156名（2024年6月末現在）
本社所在地	長崎県長崎市小浦町20番地
事業内容	橋梁、建築鉄骨、風力発電設備、発電プラント用構造物などの鋼構造物専門企業として事業展開

■ GHG排出量算定

対象	本社・小江工場・琴海工場
範囲	Scope 1・2
期間	2023年1月～2023年12月



■ 排出量削減の取組と評価

削減取組

排出量は受注状況による変化もあるが、削減取組として、大型機械加工を使用する際に生じるアイドル時間を有効活用する目的で、中小型機械加工機を導入した。その結果、業務改善、生産性向上、排出量削減に繋がった。

■ 今後の削減取組

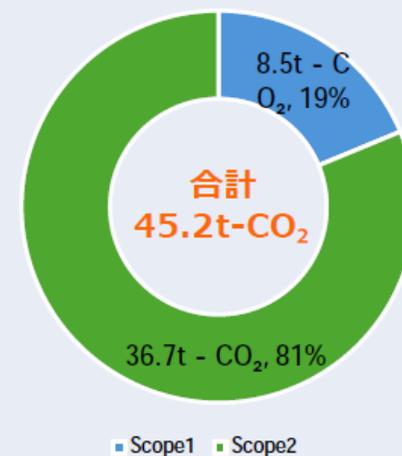
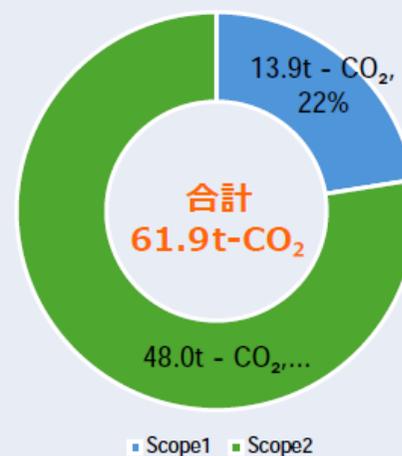
今後の取組

工場の稼働状況が排出量の増減に大きく関わるため、今後も排出量算定を継続する必要性を感じた。設備機器の入れ替えではなく、工程の無理・無駄の削減に努める。

■ 3か月間のGHG排出量比較

2024年3～5月のGHG排出量

2025年3～5月のGHG排出量



製造業

物流業

建設業

不動産業

飲食業

通信・サービス

観光業

農業

小売業